

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	5,695,146	6,186,007	1,808,343	2,246,466	9,428,025
経常利益又は経常損失() (千円)	79,253	122,529	25,079	65,747	477,007
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	35,321	61,849	23,503	29,673	266,423
純資産額(千円)	-	-	6,721,010	6,896,221	6,948,393
総資産額(千円)	-	-	11,521,639	10,897,648	11,612,707
1株当たり純資産額(円)	-	-	853.61	895.73	883.89
1株当たり四半期(当期)純利益又 は四半期純損失金額()(円)	4.55	8.10	3.04	3.93	34.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.1	61.9	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	367,913	316,017	-	-	932,085
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,847	490,539	-	-	78,133
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,283	278,500	-	-	210,514
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,412,278	1,207,950	679,894
従業員数(人)	-	-	134	138	132

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千タイバツ)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Mutual(Thailand) Co.,Ltd.	Samutprakarn, Thailand	10,000	産業用機械事業	99.998 [0.002]	当社グループ製品の製造、販売 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	138 (20)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。)は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	117 (17)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
	生産高(千円)	
産業用機械事業	1,294,581	(58.5)
(一連ライン)	(291,536)	(19.4)
(製剤機)	(186,295)	(512.7)
(充填機)	(143,040)	(96.5)
(検査装置)	(200,724)	(175.1)
(包装機)	(123,297)	(73.4)
(部品)	(188,704)	(2,918.4)
(改造・調整・修理)	(160,983)	(68.2)
工業用ダイヤモンド事業	60,666	82.3
その他事業	7,690	60.4
合計	1,362,938	59.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業用機械事業	1,666,647	59.9	4,135,380	61.8
(一連ライン)	(482,500)	(45.8)	(1,032,500)	(29.6)
(製剤機)	(253,667)	(70.7)	(1,036,231)	(177.9)
(充填機)	(157,352)	(155.7)	(545,460)	(173.9)
(検査装置)	(25,101)	(11.4)	(164,270)	(30.3)
(包装機)	(226,589)	(45.1)	(461,210)	(43.9)
(部品)	(205,142)	(175.7)	(244,725)	(117.9)
(改造・調整・修理)	(316,295)	(73.4)	(650,984)	(130.0)
工業用ダイヤモンド事業	81,600	83.3	-	-
その他事業	17,294	63.2	161,529	121.7
合計	1,765,543	60.7	4,296,910	63.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
産業用機械事業	2,143,727	127.4
(一連ライン)	(936,000)	(103.5)
(製剤機)	(191,068)	(320.4)
(充填機)	(131,792)	(70.4)
(検査装置)	(255,811)	(1,029.6)
(包装機)	(187,819)	(435.2)
(部品)	(220,285)	(129.1)
(改造・調整・修理)	(220,951)	(75.6)
工業用ダイヤモンド事業	82,691	86.2
その他事業	20,046	66.7
合計	2,246,466	124.2

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
小野薬品工業株式会社	11,576	0.6	789,248	35.1
ニプロパッチ株式会社	586,307	32.4	10,850	0.5
株式会社大塚製薬工場	281,327	15.6	11,519	0.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展及び海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加等から緩やかな回復を続けております。一方、企業収益は輸出の回復やコスト削減効果などから減少に歯止めがかかりつつあり、設備投資についても企業収益の持ち直しを受けて下げ止まりの兆しも見られるようになったものの、依然として低水準に止まっております。また、個人消費につきましても、政策の効果によって持ち直しの動きはあるものの、失業率は依然高水準にあり、雇用・所得面では引き続き厳しい環境でありました。

このような状況下、当社グループを取り巻く環境の厳しさは格段に増しており、受注実績が伸び悩む局面にありましたが、当第3四半期連結会計期間では、前年同期比で増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、2,246百万円(前年同期比24.2%増)となりました。利益面では、比較的利率の低い製剤機・包装機の売上が合計で378百万円と前年同期比276百万円増加したこと及び競争激化等により利率は低下したものの、売上高の増加により売上総利益は444百万円(同18.6%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、大型展示会への出展による広告宣伝費の増加やサービス費の増加等の要因により、394百万円(同11.1%増)となり、営業利益は49百万円(同153.3%増)、投資有価証券評価損が前年同期比65百万円減少したこと等により経常利益は65百万円(前年同期は25百万円の損失)、四半期純利益は29百万円(前年同期は23百万円の損失)となりました。

各事業別の概況は以下のとおりであります。

産業用機械事業

当第3四半期連結会計期間における産業用機械事業は、事業売上全体では2,143百万円となりました。このうち一連ラインが売上高936百万円、検査装置が255百万円、部品が220百万円、製剤機が191百万円、包装機が187百万円と好調に推移いたしまして、全体としては前年同期比で27.4%の増加となっております。

工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、主として自動車関連業界向け売上の減速が続いており、売上高82百万円(前年同期比13.8%減)となりました。主な内訳では、人造ダイヤモンド56百万円、原石19百万円、パウダー6百万円となっております。

その他事業

その他事業は、主に坐薬用包装資材の売上で20百万円(前年同期は30百万円)でありました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比715百万円減少し、10,897百万円となりました。

これは、現金及び預金が521百万円、前渡金が234百万円等増加したものの、受取手形及び売掛金が738百万円、長期預金が401百万円、たな卸資産が220百万円、投資有価証券が54百万円等減少したことによるものであります。

また、負債につきましては、主として前受金が406百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が817百万円、未払法人税等が159百万円等減少したことにより前連結会計年度末比662百万円減少し、4,001百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末比52百万円減少し、6,896百万円となりました。これは、有価証券評価差額金が158百万円増加したものの、配当金の支払い等により利益剰余金が130百万円減少したこと及び自己株式の増加81百万円等によって減少したものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末比771百万円減少し、1,207百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は、882百万円(前年同期比79.5%増)となりました。

これは、たな卸資産の減少、税金等調整前四半期純利益の増加等により増加したものの、売上債権の増加、仕入債務の減少、前受金の減少、前渡金の増加等により減少したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、取得した資金は、101百万円(前年同期比63.6%減)となりました。

これは、投資有価証券の償還による収入等により増加したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、取得した資金は、9百万円(前年同期比は16百万円の使用)となりました。

これは、主として自社株式の取得により減少したものの、短期借入金の増加により増加したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において研究開発活動についての重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当するものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,320,320	8,320,320	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	8,320,320	8,320,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	8,320,320	-	669,700	-	695,975

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 764,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,535,100	75,351	-
単元未満株式	普通株式 20,420	-	-
発行済株式総数	8,320,320	-	-
総株主の議決権	-	75,351	-

【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	764,800	-	764,800	9.19
計	-	764,800	-	764,800	9.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	491	470	480	570	550	535	485	472	498
最低(円)	407	407	431	468	510	467	454	450	457

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,250	963,794
受取手形及び売掛金	2 3,736,465	4,475,288
有価証券	386,960	306,248
商品及び製品	60,230	69,575
仕掛品	1,118,379	1,324,846
原材料	51,280	56,214
前渡金	629,956	395,856
繰延税金資産	108,301	144,037
その他	168,922	178,939
貸倒引当金	693	1,300
流動資産合計	7,745,053	7,913,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 337,775	274,130
土地	380,723	380,723
その他(純額)	1 46,758	103,049
有形固定資産合計	765,256	757,902
無形固定資産	19,023	19,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,654	1,519,901
長期貸付金	47,744	51,058
繰延税金資産	269,240	362,664
長期預金	200,000	601,500
その他	386,586	387,912
貸倒引当金	910	919
投資その他の資産合計	2,368,315	2,922,115
固定資産合計	3,152,595	3,699,207
資産合計	10,897,648	11,612,707

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106,389	2,924,131
短期借入金	93,500	95,000
未払法人税等	1,394	161,338
前受金	617,386	210,643
賞与引当金	53,684	96,398
その他	181,515	199,059
流動負債合計	3,053,869	3,686,571
固定負債		
退職給付引当金	331,964	359,297
役員退職慰労引当金	59,729	56,149
長期未払金	536,567	536,567
負ののれん	19,295	25,727
固定負債合計	947,557	977,742
負債合計	4,001,427	4,664,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,742,914	5,873,388
自己株式	472,722	391,137
株主資本合計	6,635,867	6,847,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,034	54,062
繰延ヘッジ損益	4,957	5,726
評価・換算差額等合計	108,991	48,336
少数株主持分	151,361	148,802
純資産合計	6,896,221	6,948,393
負債純資産合計	10,897,648	11,612,707

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2 5,695,146	6,186,007
売上原価	4,501,601	4,917,727
売上総利益	1,193,545	1,268,279
販売費及び一般管理費	1 1,103,951	1,172,548
営業利益	89,594	95,730
営業外収益		
受取利息	32,822	27,745
受取配当金	20,060	20,792
負ののれん償却額	6,431	6,431
為替差益	9,416	1,631
その他	4,146	4,437
営業外収益合計	72,877	61,038
営業外費用		
支払利息	1,022	684
投資有価証券評価損	78,689	32,802
その他	3,506	752
営業外費用合計	83,218	34,239
経常利益	79,253	122,529
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	4,434
役員賞与引当金取崩額	12,000	-
その他	-	615
特別利益合計	12,000	5,049
特別損失		
固定資産除却損	-	2,883
退職給付制度改定損	68,522	-
会員権評価損	-	3,250
その他	323	-
特別損失合計	68,846	6,133
税金等調整前四半期純利益	22,407	121,446
法人税、住民税及び事業税	46,418	17,188
法人税等調整額	7,414	40,717
少数株主利益	3,895	1,690
四半期純利益又は四半期純損失()	35,321	61,849

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,808,343	2,246,466
売上原価	1,433,329	1,801,673
売上総利益	375,013	444,792
販売費及び一般管理費	355,294	394,846
営業利益	19,719	49,946
営業外収益		
受取利息	10,703	8,278
受取配当金	7,691	8,041
負ののれん償却額	2,143	2,143
為替差益	6,723	1,398
その他	573	820
営業外収益合計	27,835	20,682
営業外費用		
支払利息	405	149
投資有価証券評価損	70,181	4,603
その他	2,048	129
営業外費用合計	72,635	4,881
経常利益又は経常損失()	25,079	65,747
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	261
特別利益合計	-	261
特別損失		
固定資産除却損	218	218
会員権評価損	-	3,250
特別損失合計	218	3,468
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	25,298	62,539
法人税、住民税及び事業税	1,488	6,729
法人税等調整額	1,195	25,980
少数株主利益又は少数株主損失()	4,478	156
四半期純利益又は四半期純損失()	23,503	29,673

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,407	121,446
減価償却費	33,143	37,456
負ののれん償却額	6,431	6,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	750	615
賞与引当金の増減額(は減少)	47,354	42,713
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,938	27,333
受取利息及び受取配当金	52,883	48,538
支払利息	1,022	684
売上債権の増減額(は増加)	629,141	738,823
未収入金の増減額(は増加)	-	110,917
前受金の増減額(は減少)	17,492	406,743
たな卸資産の増減額(は増加)	1,350,023	220,744
仕入債務の増減額(は減少)	354,831	817,741
前渡金の増減額(は増加)	120,023	234,100
その他	51,894	86,643
小計	322,322	545,983
利息及び配当金の受取額	51,089	46,791
利息の支払額	1,424	684
法人税等の支払額	95,256	276,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,913	316,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81,800	181,800
定期預金の払戻による収入	89,900	589,900
有価証券の償還による収入	143,501	102,315
有形固定資産の取得による支出	62,577	111,289
有形固定資産の売却による収入	17,116	-
投資有価証券の取得による支出	235,649	47,375
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
その他	18,641	38,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,847	490,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,000	1,500
自己株式の取得による支出	34,401	82,014
配当金の支払額	153,532	192,145
少数株主への配当金の支払額	5,350	2,850
その他	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,283	278,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	488,349	528,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,627	679,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,412,278	1,207,950

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、Mutual(Thailand)Co.,Ltd.を新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の、特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、323千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は、14,116千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 738,731千円	有形固定資産の減価償却累計額 708,486千円
2 四半期期末日満期手形 四半期期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 121,318千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当等 313,370千円 退職給付費用 16,764千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,580千円 賞与引当金繰入額 22,742千円 役員賞与引当金繰入額 2,550千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当等 367,487千円 退職給付費用 8,616千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,734千円 賞与引当金繰入額 27,472千円
2 当社グループの売上高は、主としてユーザーの年度設備計画に連動するため、検収時期が決算期末に集中する傾向があります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当等 105,067千円 退職給付費用 2,342千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,193千円 賞与引当金繰入額 22,742千円 役員賞与引当金繰入額 850千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当等 107,178千円 退職給付費用 3,705千円 役員退職慰労引当金繰入額 911千円 賞与引当金繰入額 27,472千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,689,578千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 277,300千円 現金及び現金同等物 1,412,278千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,485,250千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 277,300千円 現金及び現金同等物 1,207,950千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,320千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 790千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,320	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	産業用機械 事業 (千円)	工業用ダイヤ モンド事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,682,376	95,910	30,056	1,808,343	-	1,808,343
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,682,376	95,910	30,056	1,808,343	-	1,808,343
営業利益	122,677	12,213	6,415	141,307	(121,587)	19,719

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	産業用機械 事業 (千円)	工業用ダイヤ モンド事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,143,727	82,691	20,046	2,246,466	-	2,246,466
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,143,727	82,691	20,046	2,246,466	-	2,246,466
営業利益	182,252	9,542	3,851	195,646	(145,700)	49,946

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	産業用機械事業 (千円)	工業用ダイヤモンド事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,284,110	331,078	79,957	5,695,146	-	5,695,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,284,110	331,078	79,957	5,695,146	-	5,695,146
営業利益	396,155	38,054	13,893	448,103	(358,509)	89,594

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	産業用機械事業 (千円)	工業用ダイヤモンド事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,930,685	188,736	66,585	6,186,007	-	6,186,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,930,685	188,736	66,585	6,186,007	-	6,186,007
営業利益	510,188	10,930	12,038	533,157	(437,426)	95,730

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によるものであります。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用機械事業	製剤機、充填機、包装機、検査装置等
工業用ダイヤモンド事業	人造ダイヤモンド、原石、パウダー等
その他事業	坐薬用包装資材等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	-	31,400	-	31,400
連結売上高（千円）	-	-	-	1,808,343
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	-	1.7	-	1.7

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	2,800	27,921	185	30,906
連結売上高（千円）	-	-	-	2,246,466
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.1	1.2	0.0	1.4

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	105	169,734	1,167	171,006
連結売上高（千円）	-	-	-	5,695,146
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.0	3.0	0.0	3.0

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	3,199	112,680	2,214	118,095
連結売上高（千円）	-	-	-	6,186,007
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.1	1.8	0.0	1.9

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国、カナダ、プエルトリコ

（2）アジア.....香港、中国、韓国、台湾、中近東・ASEAN諸国

（3）欧州.....EU諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	895.73 円	1株当たり純資産額	883.89 円

2. 1株当たり四半期純利益金額または純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4.55 円	1株当たり四半期純利益金額	8.10 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	- 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

2. 1株当たり四半期純利益金額または純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益または純損失() (千円)	35,321	61,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または純損失() (千円)	35,321	61,849
期中平均株式数(千株)	7,764	7,634

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.04 円	1株当たり四半期純利益金額	3.93 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	- 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

2. 1株当たり四半期純利益金額または純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益または純損失() (千円)	23,503	29,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または純損失() (千円)	23,503	29,673
期中平均株式数(千株)	7,742	7,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引の四半期連結会計期間末における取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社ミューチュアル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ミューチュアル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。